

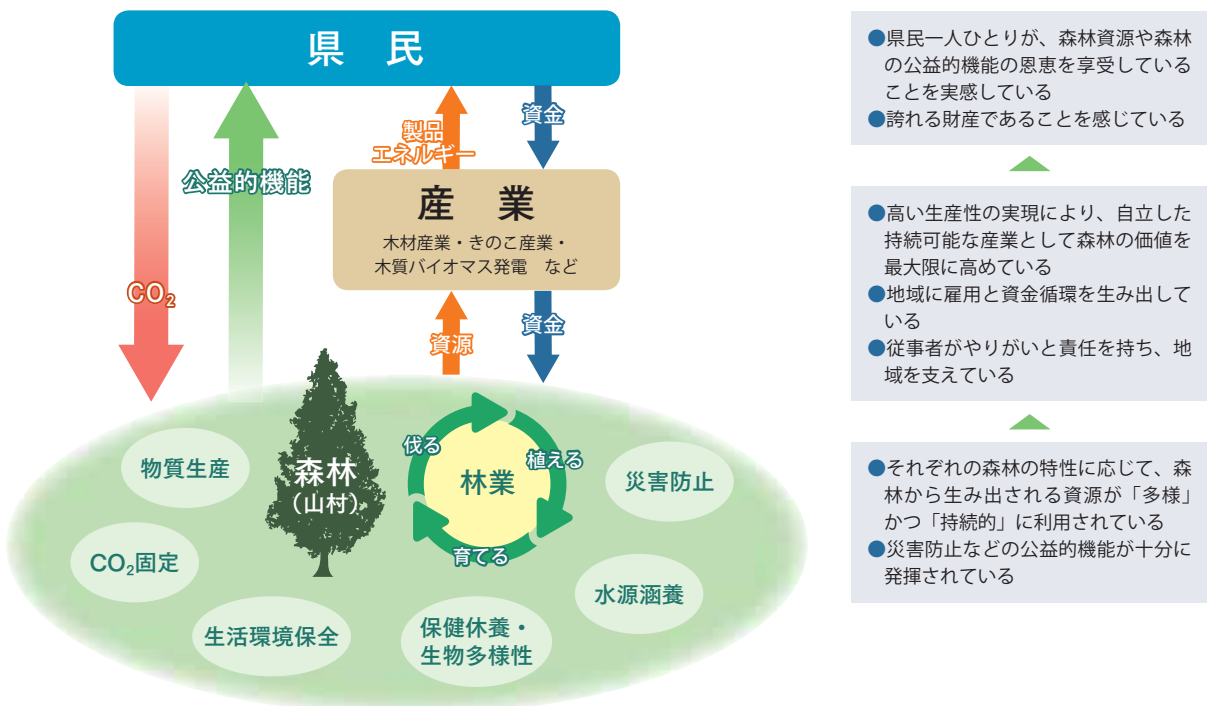
新たに策定された県の総合計画においては、県を取り巻く厳しい環境の変化の見通しを踏まえた上で、県民の幸福度向上に向け、今後20年で「群馬の土壌と融合したデジタル化」と「100年続く自立した群馬」を達成し、すべての県民が誰一人取り残されず幸福を実感できる、自立分散型の社会の実現を目指すこととしています。

総合計画を推進するために、群馬県の森林・林業が目指すべき姿は、「県産木材による自立分散型社会」、すなわち資源と資金が林業で循環する社会であると考えます。

本計画では、2040年に実現を目指す「県産木材による自立分散型社会」を次のように定義します。

県産木材による自立分散型社会の実現 ～資源と資金が林業で循環する社会～

持続可能な林業が充実した森林資源を活かすことにより
森林の多様な価値が最大限に発揮され
資源と資金が県内で循環しています



「県産木材による自立分散型社会」を実現するためには、利根川水系の水源を育む豊かな群馬の森林が、健全で持続可能であることが不可欠です。

二酸化炭素を吸収した森林資源が県産木材として製品やエネルギーに加工・変換され、県民の豊かな暮らしの一部となる「資源循環の持続性」と、林業や森林資源を利用する産業が森林・山村において資金の獲得と流出防止に貢献し、地域や林業従事者*の幸福度を向上していく「資金循環の持続性」の両立が必要です。

これにより森林資源の持続的利用と公益的機能の発揮を実現します。

2 将来ビジョン実現に向けた方向性

この将来ビジョンの策定に当たっては、県内の森林資源が充実し、活用の時代を迎えている一方で、高コスト体質のままでは、森林の持続的な利用に限界があるという現状を踏まえています。

林業経営の原則の一つである「森林資源の保続」という考え方は、森林の生長量の範囲内で、持続的に収穫を行うというもので、SDGsにも掲げられている「持続可能な森林経営」にととても近いものです。

しかし、長期に及ぶ木材価格の低迷や山村の急激な人口減少といった厳しい現実の中で、森林所有者の林業経営による森林管理が極めて困難となり、森林の公益的機能の維持・増進を目的とした施策により森林を管理してきました。

私たちには、森林からのめぐみを享受して自らの生活を安全で豊かなものとする権利と併せて、それを将来世代へつないでいく責任があります。

一方で、山村における人口減少や木材価格の低迷は改善の兆しを見せず、地球温暖化による気候変動や新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、社会は大きく変化しています。

森林資源を育みながら利用する林業が、持続可能な産業となり、また生み出される資源を製品やエネルギーとして県民に届ける森林関連産業もまた、持続可能な産業となるために、施策の大胆な見直しと構造改革により産業としての自立を実現していきます。

